厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
「新興・再興感染症のリスク評価と危機管理機能の実装のための研究」
分担研究報告書

特定および一種感染症指定医療機関の新興再興感染症に対する準備体制の脆弱性評価に関する研究

分担研究者　大曲　貴夫　国立国際医療研究センター　国際感染症センター
研究協力者：　忽那　賢志　国立国際医療研究センター　国際感染症センター
石金　正裕　国立国際医療研究センター　国際感染症センター
森岡　慎一郎　国立国際医療研究センター　国際感染症センター

日本は、2018 年に国際保健規則に基づくコアキャパシティ（基盤的対応能力）の外部評価を受け、感染症対策を含む健康危機管理強化に向けた提言を得た。これに基づいて危機管理の強化について具体的に対策を行う必要がある。本研究班では、新興再興感染症に対する対策の、脆弱性評価と危機管理機能の「実装」を促進するための研究（実装研究：Implementation Research）を実施する。なかでも本分担研究では、脆弱性評価手法の一つとして、実働・机上の訓練・演習を通じた脆弱性評価手法の検討を行う。

初年度は、1）自治体における訓練の見学、実態調査として、2019 年 10 月 2 日に行われた高崎市保健所・高崎総合医療センター合同の新型インフルエンザ対応訓練に専門家を派遣し、事前打ち合わせ、演習・訓練視察、事後のブリーフィングに研究班メンバーを派遣し、助言を提供すると共に、訓練・演習の実施に関するヒアリングを行った。加えて新型インフルエンザへの備えに対するレクチャーを行い、ワークショップのファシリテーター役を担った。また、高崎市の医療従事者を対象とした研修会では、インフルエンザのアウトブレイク対応、麻疹・風疹などの感染対策についてレクチャーを行った。また 2）感染症指定医療機関のベストプラクティス事例として、国立国際医療研究センターにおける準備や対応プロトコル、訓練等についてまとめた資料集を作成した。

このように準備をする中で、新型コロナウィルス感染症が発生した。対応としては 2020 年 1 月の国内流行の初期段階ではエボラウィルス病のような重大感染症の散発例としての対応が求められたが、その後患者数が増加し新型インフルエンザの場合の患者大量発生時と類似した対応が求められた。今後、今回の新型コロナウィルス感染症への対応を振り返り、次に来るであろう新型インフルエンザ等感染症への対応を検討していく必要がある。

A．研究目的

日本は、2018年に国際保健規則に基づくコアキャパシティ（基盤的対応能力）の外部評価を受け、感染症対策を含む健康危機管理強化に向けた提言を得たところである。しかしながら、危機管理の強化について具体的に「何を、どの程度すべきか」が体系的に理解されてこなかった。

研究代表者らによる2016～2018年度の研究班では、感染症患者への医療提供体制に着目し、特定・第一種・第二種指定医療機関の現状分析、チェックリストの提供、一類感染症の対応体制案を検討してきた。その後継研究班である本研究班では、前班での知見や成果を活用した、脆弱性評価と危機管理機能の「実装」を促進するための研究（実装研究：Implementation Research）を実施する。諸外国の新興・再興感染症の発生動向や、その対策に関する情報を収集し、比較しつつ、適宜求められる危機管理機能に関する見直しを行いつつ、我が国に新興・再興感染症が侵入した際の国や地方自治体等における対応体制や関係機関のリスク評価（脆弱性評価）を進め、感染症危機管理機能の実装に向けた検討を行い、国内対策の見直し等に資する提言を取りまとめていくことを目的とする。

これを踏まえ、本分担研究では、脆弱性評価手法の一つとして、実働・机上の訓練・演習を通じた脆弱性評価手法の検討を行う。

B．研究方法

初年度は、自治体における訓練の見学、実態調査を行う。希望自治体を募り、事前打ち合わせ、演習・訓練視察、事後のブリーフィングに、外部専門家として研究班メンバーを派遣し、外部からの助言を提供すると共に、訓練・演習の実施に関するヒアリングを行う。

加えて、感染症指定医療機関の参考としてのベストプラクティス事例を作成する。

（倫理面への配慮）

C．研究結果

1. 自治体における訓練の見学、実態調査

2019 年 10 月 2 日に行われた高崎市保健所・高崎総合医療センター合同の新型インフルエンザ対応訓練に講師として参加し、新型インフルエンザへの備えに対するレクチャーを行い、ワークショップのファシリテーター役を担った。また、高崎市の医療従事者を対象とした研修会では、インフルエンザのアウトブレイク対応、麻疹・風疹などの感染対策についてレクチャーを行った。

2. 感染症指定医療機関のベストプラクティス事例作成

感染症指定医療機関のベストプラクティス事例として、国立国際医療研究センターにおける準備や対応プロトコル、訓練等についてまとめた資料集を作成した。

D．考察

1. 自治体における訓練の見学、実態調査

新型インフルエンザ、新興再興感染症対策は全国の第一種感染症指定医療機関・第二種感染症指定医療機関が担ってきたが、各自治体における具体的な対策についてはこれまで共有されていなかった。今回、我々が医療機関の現場に伺い実際の準備体制を視察することで状況を把握することができた。また、近年の新興再興感染症の流行状況などを講義によって共有することができた。このような感染症指定医療機関での訓練の支援は今後も継続的に必要と考えられた

2. 感染症指定医療機関のベストプラクティス事例作成

国立国際医療研究センターにおける一類、二類、および特定感染症への対応は「新感染症病棟マニュアル」にまとめられている。本年度はこれを外部に共有出来る形でまとめた。しかしまとめた後に新型コロナウィルス感染症のパンデミックが発生し、用意されていたマ

ニュアルの内容は大幅な変更を強いられた。元のマニュアルは、一類、二類、および特定感染症が散発した場合の対応を示したものである。しかし今回の新型コロナウィルス感染症での対応は多数の患者を同時に受ける必要があり、対応としては新型インフルエンザの場合の患者大量発生時と類似したものが求められた。よって、各医療機関が準備していた新型インフルエンザ対策に関する準備内容が活用されたものと思われる。今後、今回の新型コロナウィルス感染症への対応を踏まえ、次に来るであろう新型インフルエンザ等感染症への対応を検討していく必要があると思われる。

E．結論

このように準備をする中で、新型コロナウィルス感染症が発生した。対応としては2020年1月の国内流行の初期段階ではエボラウィルス病のような重大感染症の散発例としての対応が求められたが、その後患者数か増加し新型インフルエンザの場合の患者大量発生時と類似した対応が求められた。今後、今回の新型コロナウィルス感染症への対応を振り返り、次に来るであろう新型インフルエンザ等感染症への対応を検討していく必要がある。

G．研究発表

1. 論文発表

該当無し。

2. 学会発表

1. Satoshi Kutsuna. Measures against infectious diseases in the Olympic and Paralympics About mosquito-borne infection and measles, rubella. 第93回日本感染症学会総会・学術講演会
2. Satoshi Kutsuna. Foreigner inflow from overseas and infection control（including measures against refugees）. 第93回日本感染症学会総会・学術講演会

H．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当無し。

2. 実用新案登録

該当無し。

3.その他

該当無し。